



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター  
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,679	15.7	2,255	77.7	2,322	79.0	1,179	83.7
23年3月期第1四半期	12,686	△0.7	1,269	△22.4	1,297	△21.9	642	△26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	124.14	—
23年3月期第1四半期	67.42	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	44,983	28,350	63.0
23年3月期	46,257	27,499	59.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 28,350百万円 23年3月期 27,499百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,585	2.5	1,760	12.0	1,812	9.2	996	23.2	104.83
通期	50,837	2.2	4,319	3.9	4,413	2.2	2,440	13.4	256.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,781,600 株	23年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	278,350 株	23年3月期	278,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,503,250 株	23年3月期1Q	9,523,303 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の景況は、東日本大震災によるインフラの毀損やサプライチェーン(供給網)の寸断から素材や部品等の供給制約を受けることとなり、それに続く企業や消費者心理の悪化により需要が減少、先期まで続いた景気回復局面は一時中断することとなりました。その後、震災の影響による厳しい状況が続くものの、サプライチェーンの復旧で供給制約が和らぎ始め、家計や企業心理も幾分、改善、緩やかな回復経路に復す動きを見せ始めました。

住宅業界におきましても一時的に営業活動の自粛やマンション発売戸数の急減という現象もみられましたが、消費者の購買意欲は底堅く、低金利や住宅取得優遇施策といった追い風を受け契約率も好調に推移いたしました。

しかし引越業界におきましては、引越需要の減少から厳しい受注競争となり、若干の単価アップは見られたものの、依然として低い水準での価格競争が続きました。

このような状況の下、当社の財政状態、経営成績は次の通りであります。

全地区で作業件数は増加し、その結果売上高は14,679百万円(前年同四半期比15.7%増)、労務費や外注費の増加等があったものの、売上原価の売上高比率が減少したことにより営業利益2,255百万円(前年同四半期比77.7%増)、経常利益2,322百万円(前年同四半期比79.0%増)、四半期純利益は1,179百万円(前年同四半期比83.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,415百万円(31.0%)減少の3,149百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,105百万円の減少)によるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し141百万円(0.3%)増加の41,834百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し118百万円の増加)したことによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,590百万円(13.8%)減少の9,914百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少(前事業年度末と比較し768百万円の減少)、賞与引当金の減少(前事業年度末と比較し625百万円の減少)があったことによるものです。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し534百万円(7.4%)減少の6,718百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少(前事業年度末と比較し458百万円の減少)があったことによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し850百万円(3.1%)増加の28,350百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し847百万円の増加)によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、素材や部品のサプライチェーン(供給網)が復旧し、製造業に一定のメドが見え始めるものと考えます。しかし原子力発電所事故の余波で全国的に電力不足となり、生産活動や消費の足かせとなる可能性が高く、併せて円高や海外景気の変調による輸出の減速、原材料価格の高騰といった企業収益を圧迫する先行き不安要因も多く、今後、日本経済の視界は不透明さが増すものと考えます。

一方、住宅業界におきましては、先行き不透明感のある住宅投資を下支えする狙いから、低金利や住宅取得優遇政策といった追い風を受けております。しかし震災の影響で、資材不足による工事の遅れや電力供給不足による工場稼働率の低下で、購入者への引渡し時期の遅延も懸念され、個人消費の減退と相まって、業績が下振れすることも考えられます。

こうした景況を踏まえ当社では更なる品質の向上を目指し、これまでの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数字と同額を予想しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572,297	1,170,685
受取手形及び売掛金	1,969,981	864,076
その他	1,038,158	1,136,103
貸倒引当金	△15,496	△21,444
流動資産合計	4,564,940	3,149,421
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,264,719	5,300,385
土地	32,298,619	32,278,301
その他(純額)	1,436,994	1,540,089
有形固定資産合計	39,000,334	39,118,776
無形固定資産		
投資その他の資産	957,402	896,169
その他	1,747,410	1,829,583
貸倒引当金	△12,615	△10,422
投資その他の資産合計	1,734,795	1,819,160
固定資産合計	41,692,532	41,834,106
資産合計	46,257,473	44,983,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,691,828	923,618
短期借入金	2,380,500	2,162,700
未払法人税等	1,647,765	1,307,076
賞与引当金	813,000	188,000
災害損失引当金	20,510	20,359
その他	4,951,698	5,312,947
流動負債合計	11,505,303	9,914,701
固定負債		
長期借入金	4,359,800	3,901,800
退職給付引当金	1,230,052	1,265,266
その他	1,663,051	1,551,547
固定負債合計	7,252,903	6,718,613
負債合計	18,758,206	16,633,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	24,279,849	25,126,940
自己株式	△596,901	△596,901
株主資本合計	30,898,741	31,745,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,784	△11,928
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,399,475	△3,395,620
純資産合計	27,499,266	28,350,212
負債純資産合計	46,257,473	44,983,528

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,686,864	14,679,348
売上原価	7,777,695	8,438,249
売上総利益	4,909,168	6,241,098
販売費及び一般管理費		
給料	1,207,791	1,284,501
賞与引当金繰入額	73,169	109,179
退職給付費用	49,930	38,290
貸倒引当金繰入額	9,338	6,357
その他	2,299,645	2,546,888
販売費及び一般管理費合計	3,639,875	3,985,217
営業利益	1,269,292	2,255,880
営業外収益		
受取利息	1,393	1,379
受取配当金	5,202	6,026
受取保険金	8,730	41,587
受取手数料	9,374	9,552
その他	14,667	16,967
営業外収益合計	39,368	75,513
営業外費用		
支払利息	11,194	8,595
営業外費用合計	11,194	8,595
経常利益	1,297,466	2,322,799
特別利益		
固定資産売却益	2,688	2,813
その他	49	—
特別利益合計	2,738	2,813
特別損失		
固定資産処分損	127	3,239
投資有価証券評価損	25,782	—
投資有価証券売却損	3,561	—
その他	—	200
特別損失合計	29,472	3,439
税引前四半期純利益	1,270,733	2,322,173
法人税、住民税及び事業税	89,725	1,263,575
法人税等調整額	538,954	△121,106
法人税等合計	628,679	1,142,468
四半期純利益	642,053	1,179,704

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。